

(第1号様式)

認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する申請書

(経済産業省関係産業競争力強化法施行規則(平成26年経済産業省令第1号)第7条第1項の規定による証明に関する申請書)

川崎市長 あて

申請者(法人にあっては法人の住所、電話番号、法人名、代表者氏名)

住 所

電話番号

氏 名

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第34項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、次のとおり申請します。

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

事業名	期間

2 設立しようとする会社の商号(屋号)・本店所在地

・商号(屋号):

・本店所在地:

3 設立しようとする会社の資本額 万円(会社の場合)

4 新たに開始しようとする事業の業種、内容

5 設立しようとする会社(事業)の設立予定年月日 _____ ※創業済の場合、創業日

6 証明書の申請理由、使用用途

☐登録免許税減免 ☐創業支援資金の特例措置

☐新規開業・スタートアップ支援資金(日本政策金融公庫)

☐その他()

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、税務署に提出した開業届またはその写しを添付してください。

川崎市証明経イ第 号

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明します。

年 月 日

川崎市長 福田 紀彦

有効期限: 年 月 日まで

【証明書発行元】川崎市経済労働局イノベーション推進部 電話 044-200-2334 FAX 044-200-3920

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。